



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東
コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 井ノ上 明
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 日野 尚彦（TEL）(06)6268-5214
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,261	13.0	1,154	△14.2	1,433	△18.1	1,115	△11.6
2024年3月期中間期	9,963	14.3	1,344	30.0	1,750	23.1	1,261	10.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 933百万円（△83.7%） 2024年3月期中間期 5,719百万円（765.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.12	—
2024年3月期中間期	31.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	64,526	46,655	71.8
2024年3月期	66,612	47,727	71.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 46,317百万円 2024年3月期 47,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	27.00	27.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.4	1,900	△23.2	2,700	△19.5	2,100	△5.7	53.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社Twelve 、除外 1 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	46,000,000株	2024年3月期	56,000,000株
2025年3月期中間期	7,778,119株	2024年3月期	16,116,915株
2025年3月期中間期	39,656,338株	2024年3月期中間期	40,357,525株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の先行き懸念、原材料価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、商業施設等への人流回復や円安を背景としたインバウンド需要が見られた一方で、物価上昇に伴う衣料品に対する消費マインドの低下が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは、2025年度を初年度とする3ヶ年の第2次中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」を策定し、その基本戦略である「グローバルなブランドビジネスの拡大」「OEMビジネスモデルの変革」「積極的な成長投資」を軸に、新経営方針「共生NEXT100」の更なる深化を図り、自社の強みである経営資源を有効活用し、着実な成長を推し進めております。

この第2次中期経営計画の初年度である2025年3月期におきましては、ファッション関連事業における「DAKS」「LEONARD」ブランド事業や繊維関連事業における新規事業への成長投資など鋭意進捗させております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は前年同期比13.0%増の11,261百万円、営業利益は前年同期比14.2%減の1,154百万円、経常利益は前年同期比18.1%減の1,433百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比11.6%減の1,115百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ファッション関連事業

英国「DAKS」、フランス「LEONARD」ブランドを軸に、国内をはじめ、中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジア市場を中心として、グローバルにブランドビジネスの拡大を図っております。

国内におきましては、「DAKS」「LEONARD」を百貨店などに販売する国内グループ会社において、首都圏を中心とした百貨店などにおいて、「LEONARD」の店頭販売が堅調に推移し増収となりましたが、前期に出店した旗艦店にかかる経費やイベント費用の増加などにより、減益となりました。また、収益への影響は軽微であります。2024年9月より、「DAKSメンズ」「DAKS GOLF」の当社グループでの企画・販売をスタートさせております。

海外におきましては、「DAKS」「LEONARD」などを展開するアジア市場において、香港では前期に出店した旗艦店により増収となりましたが、経費の増加により減益となりました。台湾では、前期に「DAKSメンズ」展開をスタートするなど、店頭販売が比較的好調に推移し、円安の影響もあり、増収増益となりました。

ファッション関連事業全体では、ブランド価値向上のための積極的な店舗展開やプロモーションを推し進めているため、増収となりましたが、出店に伴う人件費・地代家賃等の店舗経費やファッションショー等のイベント費用が増加していることなどにより、減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比7.4%増の4,922百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比17.9%減の791百万円となりました。

② 繊維関連事業

製品OEM事業においては、受注競争が加速する中、取引先との取り組み強化に努めております。主要取引先との取引が堅調に推移し、新規取引先との開拓などもあり、増収となりましたが、為替の影響や人件費などの経費の増加により、利益は横ばいとなっております。

また、生産サプライチェーン拡充の一貫として、東南アジアでの生産拡充に取り組んでおり、一方で、2024年7月に「Product Twelve」ブランドを展開する株式会社Twelveが、当社グループの傘下となるなど、新規事業への取り組みを進捗させております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比21.3%増の5,732百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比0.7%増の304百万円となりました。

③ 不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、既存不動産の稼働率が安定的に推移し、前期に取得した物件の増収や内装工事事業の大型改装工事の受注などにより増収となりましたが、既存不動産への省エネ設備投資など、経費が増加したことにより、減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比15.9%増の1,352百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3.5%減の398百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,685百万円(9.2%)減少し、16,567百万円となりました。これは、現金及び預金が2,941百万円減少した一方で、商品及び製品が807百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて400百万円(0.8%)減少し、47,959百万円となりました。これは、投資有価証券が705百万円減少した一方で、建物及び構築物(純額)が346百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて502百万円(6.2%)減少し、7,649百万円となりました。これは、未払法人税等が393百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて511百万円(4.8%)減少し、10,221百万円となりました。これは、長期借入金が207百万円減少、繰延税金負債が157百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,071百万円(2.2%)減少し、46,655百万円となりました。これは、利益剰余金が4,478百万円減少した一方で、自己株式が3,597百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,972百万円減少(前中間連結会計期間は2,145百万円の減少)し、当中間連結会計期間末には、8,620百万円(前中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は12,196百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上額が1,433百万円、減価償却費の計上額が568百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が788百万円、売上債権の増加額が436百万円あったことなどにより、64百万円の収入(前中間連結会計期間は1,663百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が633百万円あったことなどにより、484百万円の支出(前中間連結会計期間は1,737百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1,074百万円、自己株式の取得による支出が953百万円あったことなどにより、2,532百万円の支出(前中間連結会計期間は2,356百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,907	8,965
受取手形及び売掛金	3,567	4,006
商品及び製品	2,236	3,043
仕掛品	3	0
原材料及び貯蔵品	6	7
未収還付法人税等	5	—
その他	526	544
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,252	16,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,377	9,723
土地	4,585	4,585
使用権資産(純額)	967	937
その他(純額)	644	442
有形固定資産合計	15,574	15,689
無形固定資産		
商標権	4,849	4,869
その他	800	915
無形固定資産合計	5,650	5,785
投資その他の資産		
投資有価証券	26,498	25,793
退職給付に係る資産	9	9
その他	644	688
貸倒引当金	△17	△6
投資その他の資産合計	27,134	26,484
固定資産合計	48,360	47,959
資産合計	66,612	64,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,044	2,418
短期借入金	2,820	2,826
1年内返済予定の長期借入金	518	526
リース債務	343	427
未払金	423	206
未払費用	916	616
未払法人税等	610	217
その他	473	408
流動負債合計	8,151	7,649
固定負債		
長期借入金	1,878	1,671
リース債務	679	577
繰延税金負債	6,991	6,834
退職給付に係る負債	298	278
長期預り金	785	776
その他	99	84
固定負債合計	10,733	10,221
負債合計	18,885	17,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,111	6,106
利益剰余金	31,052	26,573
自己株式	△7,123	△3,526
株主資本合計	33,040	32,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,579	14,272
繰延ヘッジ損益	19	△44
為替換算調整勘定	△255	△72
退職給付に係る調整累計額	10	9
その他の包括利益累計額合計	14,354	14,164
非支配株主持分	333	338
純資産合計	47,727	46,655
負債純資産合計	66,612	64,526

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,963	11,261
売上原価	5,354	6,284
売上総利益	4,609	4,977
販売費及び一般管理費	3,264	3,823
営業利益	1,344	1,154
営業外収益		
受取利息	40	52
受取配当金	309	362
為替差益	67	—
その他	15	31
営業外収益合計	433	446
営業外費用		
支払利息	18	30
為替差損	—	120
その他	8	16
営業外費用合計	27	167
経常利益	1,750	1,433
税金等調整前中間純利益	1,750	1,433
法人税、住民税及び事業税	375	338
法人税等調整額	104	△28
法人税等合計	480	309
中間純利益	1,270	1,123
非支配株主に帰属する中間純利益	9	8
親会社株主に帰属する中間純利益	1,261	1,115

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,270	1,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500	△307
繰延ヘッジ損益	51	△63
為替換算調整勘定	899	182
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	4,448	△190
中間包括利益	5,719	933
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,709	924
非支配株主に係る中間包括利益	9	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,750	1,433
減価償却費	464	568
のれん償却額	21	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△11
受取利息及び受取配当金	△349	△414
支払利息	18	30
売上債権の増減額(△は増加)	227	△436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△554	△788
仕入債務の増減額(△は減少)	578	387
役員賞与の支払額	△75	△82
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△26
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22	51
その他	△403	△349
小計	1,623	386
利息及び配当金の受取額	349	414
利息の支払額	△18	△30
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△291	△707
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,663	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△295	—
有形固定資産の取得による支出	△802	△633
投資有価証券の取得による支出	△600	△272
投資有価証券の償還による収入	—	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△47
その他	△39	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51	△261
自己株式の取得による支出	△1,068	△953
配当金の支払額	△1,039	△1,074
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△192	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,145	△2,972
現金及び現金同等物の期首残高	14,341	11,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,196	8,620

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株の取得を行っております。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が953百万円増加しております。

また、当社は、2024年9月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月27日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施しております。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金が17百万円、利益剰余金が4,516百万円、自己株式が4,533百万円それぞれ減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が6,106百万円、利益剰余金が26,573百万円、自己株式が3,526百万円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,581	4,297	1,084	9,963	—	9,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	428	83	513	△513	—
計	4,583	4,726	1,167	10,477	△513	9,963
セグメント利益	963	302	413	1,679	△334	1,344

(注) 1. セグメント利益の調整額△334百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△269百万円及びセグメント間取引消去等△65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,920	5,068	1,272	11,261	—	11,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	663	80	746	△746	—
計	4,922	5,732	1,352	12,008	△746	11,261
セグメント利益	791	304	398	1,495	△341	1,154

(注) 1. セグメント利益の調整額△341百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円及びセグメント間取引消去等△42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。